

## D-1 保険外事業の可能性と役割

### —利用者アンケートからみるニーズと 専門スキルを活かすインフラの必要性—

○栗山 努

株式会社アール・ケア アール・ケアコンディショニングセンター

Key word : 保険外、インフラ整備、専門スキル

【はじめに】昨今継続的な身体的リハビリテーションの実施は困難であり、介護保険事業を含めて身体機能へのアプローチから動作・活動を見つめる介入も少なくならざるを得ない実情がある。

高齢者人口増加と労働人口減少に備えるべく理学療法士の健康維持・傷病予防において期待が高まる中、成果が求められている。また、運動器疾患と思われる症状を呈する方において治療方法の選択、初期行動が適切になされることは重症化を防ぐことにつながる。

当社は3年前より、健康増進・予防サービス事業としてパーソナルフィットネス施設を開設し、理学療法士を配置した。

実施対象として一般健常者に加えて脳血管障害者、運動器疾患症状を有する者、扁平足など足部機能低下者において医療機関での治療が終了または自宅療養になった者、医療機関未受診の方々への対応を行っている。

当施設利用者のアンケート結果および介入事例を通じて保険外事業の役割と国民の健康増進に資する可能性について述べる。

【方法】H29～H30年に当施設を3回以上利用し、同意が得られた脳血管障害(10名)および運動器疾患症状を有する方(26名)36名(男性12名、女性24名、介護保険要介護認定者における平均介護度：要介護2.27<sup>\*1</sup>)運動器疾患症状者に限っては平均要介護度1.0を対象に開始時間診・アンケート内容を集計。また週1回以上の利用(60分/回の対応、平均利用回数1.15回/週)で2ヶ月以上利用した方30名の状態変化および主観的認識の変化を集計。

\*1 要支援を0.5とした平均値

#### 【結果】

- ・対照群は約1年前から症状を呈しており、運動器症状において最初の選択施設は近くの治療院が多い。
- ・機能面・症状軽減のニーズは高い。
- ・医療機関受診後も対症療法が大半を占め理学療法実施はなされていない。
- ・介護保険通所事業においては軽度者はマシンまたは徒手によるストレッチ及び筋力強化エクササイズが多く症状の要因となる機能的問題への働きかけは少ない。
- ・若年者の身体的リハをフォローするインフラがない。
- ・運動器症状は構造ではなく機能的問題が多い。
- ・適切な介入はニーズを満たす。

【結論】疾患別理学療法の上限日数を超えた状態、または外来リハの適応外であっても理学療法士が専門性を活かして個別介入することは機能向上、重症化防止に有益でありニーズも高い。また、初期段階から理学療法士が介入、相談に応じられる体制が未整備である。

理学療法士がその専門性を活かし国民の役に立つためには、健康保険制度外にてコンプライアンスを遵守した新たなサービスインフラの必要性が感じられる。

【倫理的配慮、説明と同意】アンケート結果は個人の同意を得ると共に社内倫理委員会の承認を得た。